

令和6年度学校関係者評価委員会議事録

学校法人常松学園札幌工科専門学校

学校関係者評価委員会

議題

令和6年度前期の実施状況報告

1. 開催日時 令和6年10月19日(土) 10:00～11:00
2. 場所 札幌工科専門学校 第2校舎 会議室
3. 委員 <出席>
下原 英一 (株)イーエス総合研究所 取締役執行役員業務企画部長
(企業等委員)
山口 修二 一般社団法人札幌建設業協会 専務理事兼事務局長 (業界関係者)
松本 勲 モエレ町内会員
古城 学 常松学園札幌工科専門学校同窓会長
三上 敬司 校長
大坂 道明 令和6年度土木系主任
岩瀬 聡 造園系主任
<オブザーバー>
常松 哲 理事長
伊藤 幸一 理事
<記録>
亀田 沙織 事務局 課長代理
<欠席>
嘉屋 幸浩 (株)園建 代表取締役 (企業等委員)
奥内 尚史 一般社団法人札幌造園協会 理事長 (業界関係者)
4. 資料 令和6年度前期 学校の取り組み状況に関する報告
別添資料1～6

※学校関係者評価委員会

文科省の示す「学校評価ガイドライン」に則り、下記の項目について全教職員による学校自己評価を実施している。学校関係者評価委員会は、その自己評価結果を評価し、自己評価結果の客観性・透明性を高めることや、専修学校と密接に関係する者の理解促進、連携協力による学校運営の改善を図ること等を目的として行う。

- | | | |
|---------------|---------|-----------|
| I 教育理念・目標 | II 学校運営 | III 教育活動 |
| IV 学修成果 | V 学生支援 | VI 教育環境 |
| VII 学生の受け入れ募集 | VIII 財務 | IX 法令等の遵守 |

令和6年度前期 学校の取り組み状況に関する報告

※グレー色は前回の内容

I 教育理念・目標

<令和5年度後期の報告と令和6年度の改善方針>

1 報告

・自己評価による指摘

「④学校の理念・目的・育人人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか
(学生や保護者に教育目標の意味を伝え、理解させているか)」 【評価 2.8】

入学の目的、目標及び学習意識、基礎学力の程度、社会性が多様な学生の受け入れに伴い、教育目標の達成に困難な事案が発生している。また、対応のために教職員の業務が増大しており、昨年のハラスメント事案の一因になっていると考えている。

2 改善方針

・入学前、入学ガイダンス、入学後指導時において本人、保護者、企業関係者と教育理念と教育目標を4者で共有し教育にあたる。

・各クラスに教育理念、教育目標に基づき教科、生活、進路指導を行える担任を配置し、学科指導部、就職・進路指導部、生活指導部による体制により指導を行う。

◎多様な学生と社会の要請に対し、令和7年度より新たな教育理念・目標とカリキュラム編成をおこなう。(後述)

委員の意見

(下原)改善方針で、入学時のガイダンスは当たり前として、入学後から卒業までの学生の状況はどのように保護者に伝えているのか?

(三上)何か起きたとき(遅刻欠席が多い、成績が悪い、授業にスマホを持ち込んだ等)には担任から保護者や企業担当者に電話をしている。

(下原)昨今、学生の質は学校だけの責任ではないのではないかと。授業が始まったと同時に机に突っ伏して寝ている学生がいると聞く。そのような授業態度がマナーとして許されるのだろうか。学校の指導だけで解決するのは難しい。保護者や企業担当者へ密に情報を提供する必要がある。

(三上)学生が欠席する場合は必ず担任や企業に連絡することになっているが、連絡をしない者もいる。企業委託生に関しては担任から密に連絡している。

<令和6年度前期の報告>

1 報告

(1)コロナ明けにより、今年度の入学式後には保護者・企業を対象にしたガイダンスを数年ぶりに実施した。このことにより、入学後の保護者への報告・相談の際、以前に比べ信頼度が高まる傾向にある。

(2)今年度新しく担当することになった、土木及び造園の新1年生の担任について、各系の主任が生活指導、進路指導等の助言を行なうことで、円滑な学級運営が成されている。

2 改善方針に対する現状

(1)学生にとって本校の教育理念を学ぶ機会が入学後の数回であるのが現状である。本校の教育理念が学生の進路意識の向上や社会人としての成長に繋がるものであることから、今後もHR等で継続指導を重ね定着させたい。

(2)全道唯一の土木・造園系の専門学校である本校の教育理念を再度確認し、常勤教員のみならず全ての教育職員にこれを浸透させたい。

(3)改善方針にある学科指導部、就職・進路指導部、生活指導部による体制づくりについて、今年度の学校組織に位置付けすることができなかった、この点について、今後は教職員間での意識の共有化を図り新年度からの組織改善に繋げていきたい。

委員の意見

(下原) 2 (3) について、今後は組織的な体制づくりをできる可能性はあるか？

(三上) 教員不足でどの教員も何役も担っており、組織体制を組むのは難しい状況である。しかし、学生の多様化に伴い、担任だけでは指導が行きわたらなくなってきたと感じている。

(伊藤) 方針の統一を図るために部署を作るといふことか？責任を負わせるといふことか？

(三上) 方針の統一を図るためと考えている。

(下原) 入口の部分で、特に企業委託生は、会社の方でも社員教育をしてもらわなければならないと思う。何のために学校に行くのか、意識付けしてもらう必要がある。

(三上) 日頃、担任からも、委託生の自覚を持って勉強に向かうよう指導している。

(下原) 先生方から言うのと、企業側から言うのでは、学生の感じる重みが違うと思う。よほど意欲の低い者がいれば、三者面談の機会を設ける方がよい。

(三上) 担任から企業に連絡し、企業からも指導いただくように依頼している。企業の担当者が来校することもある。

(大坂) 後ほど9月入学という案についてもご検討いただきたい。

II 学校運営

<令和5年度後期の報告と令和6年度の改善方針>

1 報告

令和6年度入学生の合格状況(表-3)

3月15日現在

	応募総数	① 合格						② 不合格	③ 受験辞退・欠席	④ 合格辞退	入学	
		一般	学校推薦	指定校推薦	社会人	企業委託	A O					合計
土木	15	12				2		14	1		1	
造園	8		3	3	1		1	8				
測量	20				2	17		19				
施工	27					26		26	1			
合計	70	12	3	3	3	45	1	67	2			

・2年制の環境土木工学科(定員25名)、造園緑地科(定員15名)の入学者が定員(24/40名)となっており、企業委託による環境土木施工管理科(一年制 定員15名)、測量情報科(定員15名)が定員を上回る状況である(45/30名)。2年制学科の運営の改善が急務となっている。

その中で、自己評価による指摘

「②学校運営は協働体制のもと、円滑に進められたか。【評価 2.4】

⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか【評価 2.8】

となっている。

2 改善

・すべての教職員に対し学校経営方針を伝え共通理解を図る。

・新年度より2名の常勤教員(造園緑地系30代・土木・測量系20代)が採用になり、すべてのクラスに担任の配属が可能になる。新入教員については今後1年間で教科、生活、進路指導及び業務の把握を行い、来年度以降業務の分担を可能にする計画である。

- ・常勤教員対象者の教科担当計画を立て、実行する。
 - ・継続的に人事計画を行い、人材の確保を行う。
 - ・業務の効率化のため全学生のノートパソコン購入と Microsoft365 の導入を予定しているが、安定的運用に時間がかかる可能性がある。
- ◎多様な学生と社会の要請および安定的な学校運営が行えることを目的とし、令和7年度より新たな教育理念・目標とカリキュラム編成をおこなう。(後述)

委員の意見

- (下原) 前回カリキュラム編成について提案したので、次年度に向けてよろしくお願ひします。
- (三上) 教員もできるところ・できないところがあるので、イーエス顧問にもご協力をいただきながら組み立てたい。

<令和6年度前期の報告>

1 報告

(1)入試制度について

高校生のニーズに添う入試制度に近づけ、目的意識の高い優秀な入学生を確保することを目的に、2年制学科に「特別コース」を設けた。内容を別添資料1に示す。

(2)教育課程の変更について

- 1 現在職員の採用試験において国家、北海道共に大卒程度で受験可能である。また、今年度より1級土木施工管理試験の受験資格が19歳以上で得られることになった。しかし、現行教育課程ではこの変更に対し十分に対応しておらず、土木系学科について別添資料2の通り変更することにした。
- 2 国土地理院は、令和7年度より測量養成施設における登録要件の改正を行い、総授業数を1200時間から900時間に引き下げた。(別添資料3)本校では現在1500時間行っているが、地理院の新基準を熟知し本校に相応しい教育課程の編成を行う。これを今後1年の作業日程の中で進めて行く。
- 3 文科省が推奨する学校単位制について本校でも検討が必要となる。それには、国土地理院における測量養成施設の認可条件と合わせて検討する必要がある。

2 改善方針に対する現状

(1)新任の常勤教員2名に対し、学校経営方針に対する研修を設け周知を図った。

(2)欠員となっている土木系教員1名と事務職員1名について、現在募集中であり応募者があれば随時面接を行っているが、現状では適任者が見つからない。欠員を非常勤講師により補っているため、常勤に占める非常勤の割合が高い。

(3)全ての教員にノートパソコンが支給され、新たに Microsoft Teams により職員間の情報伝達、学生への連絡、授業活用(後述)を行っている。多様な機能を備えており活用法の研究により更に業務の効率化となる可能性がある一方、使いこなさに苦労している職員も見られる。

(4)ESグループ全社で行われている階層別研修を受け、講師より求められた課題を後日常勤職員が集まり検討を行った。主に学校における不易流行を検討した。本校において大切に守るべき点、現状の課題を精査し、今後変えていくべき事項をまとめた。別添資料4

委員の意見

(下原) 入学時期に関して、企業側に話をしてみましたか？

(三上) 井川顧問が企業訪問時にヒアリングした。施工管理の1級指導は賛成ではあるが、必ずしも求めるわけではなく、2級の早期合格を希望する声もあった。しかし、9月入学であれば半年社員教育をされてから入学するので、学生の意識改善に希望があると考えている。

(下原) 企業によって考え方が違うと思う。規模の小さな会社では早く2級が欲しい。1級指導は私も賛成ではあるが、学校だけの理想でやる前に、業界側の話をもっとヒアリングした方が良いのでは。

(伊藤) 9月入学は土木施工管理科1年制のみの話という認識で良いですね(確認)。2級を希望している企業にとってメリットはあるのか。9月入学でも2級は取れるのか？

(大坂) 1・2級の試験時期が重なるので厳しいと考えています。

(伊藤) 最低限、2級に合格させてほしいと考えます。

(松本) 大学3年次編入の希望者はいるのか？

(三上) 近年はいない。

(松本) 大学も入りやすくなっているので、このコース目標での入学者はあまり見込めないのではないかと。

(三上) おっしゃる通りである。しかし、文科省は専門学校から大学編入しやすくするため単位制にすることを奨励している。

(松本) 「公務員コース」と謳った方がわかりやすくPRになるのではないかと。

(三上) 日本工学院も公務員コースの看板を立てて人を集めているが、大卒区分での合格は難しいのではと考える。本校は技術者教育を行い、その結果、大卒公務員に合格していることが売りである。

(下原) 日本工学院から公務員になった人が本校に来て技術研修を受けていたが、ここ2年くらいそのような人が来ていない。それが物語っているのではないかと(公務員試験対策だけで合格した職員は退職してしまっている)。釧路建管が地元でPR活動して、普通高校から5名採用できたと聞く。2年制が定員割れで、企業委託生で定員をカバーしている状態でよいのか？職業の1つとして公務員を希望する高校生はいる。

(伊藤) 2年制の意義は、技術者教育をしてその先の選択肢として公務員があることにある。その打ち出し方をどうするか？ということが焦点だ。

(下原) 大学でなく専門学校に来る目的は何か。大学まで行く本人の意思もないが、普通高校卒業だけでは不安、だから何らかの資格を取らせる、それが大学には無いキーワードだと考える。

(松本) 2年間で社会に出たら戦力になる社員になれるのが専門学校のメリットである。

(山口) 特別コースのポスターを見ても、内容がどう違うのかよくわからないのではないかと。

(大坂) パンフレットと併せて説明するので、何とか理解いただいていると思う。

(山口) 協会への講習依頼でも社会人としてのマナーについての希望が多い。本当は1年くらい社員教育を行った後、企業委託生として派遣される形が好ましいと思う。

<カリキュラム新案に対して>

(松本) 新案の土質力学Ⅱは必要だろうか。数合わせの内容であれば、他にCADなどデジタル技術の時間に当てた方が良いのではないかと。

(大坂) これまで土質力学は3単位あって、1年次に試験に必要な範囲を終えて、2年次に+α深いところを行っていた。また、9月入学にした場合の土木施工管理科との進捗を合わせるために必要と考えている。

(松本) 教科書の内容は2単位あれば終わられる。土質専門の会社に行くのであれば良いが、そうでなければⅡは不要と考える。他に、デジタル関係やプレゼンテーション等、実務に役立つ教育を行った方が有効だと考える。

(大坂) カリキュラムについてのご意見は別の時間にご意見を承りたい。

Ⅲ 教育活動

<令和5年度後期の報告と令和6年度の改善方針>

1 報告

- ・専任教員1名、非常勤教員1名の退職の中、非常勤講師4名が授業対応を行った。
- ・自己評価による指摘

「②今年度の教育課程編成は、適切・効果的であったか

(教育課程を動かすために必要な人材や教材を編成しているか) 【評価 2.6】

⑭学生へのマナー指導や社会性を身に付けさせる指導は適切に行われ、満足する状況にあるか(将来、学校の中核を担う若手教員を確保し、その育成に努めているか)

【評価 2.6】

⑰人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。

【評価 2.5】

2 改善

・新年度 土木系教員1名(20代)、造園緑地系教員1名(30代)が新しく入職する予定である。また、本年度途中で入っていただいた非常勤教員3名が継続し、授業を担当する体制で活動をおこなう。

このことから、各クラスに教育理念、教育目標に基づき教科、生活、進路指導を行える担任を配置でき学科指導部、就職・進路指導部、生活指導部による体制により指導を行う。

◎多様な学生と社会の要請および学校の安定的運営を目的とし、令和7年度より新たな教育理念・目標とカリキュラム編成をおこなう。(後述)

委員の意見

(下原) 多様な学生とは具体的にどのような学生か。

(三上) 人と付き合うことを苦手とする学生が増えたように感じる。コロナ禍で育ってきたからか、かなり粘り強く指導してもなかなか成果が上がらない者がいる。

<令和6年度前期の報告>

1 報告

(1) 昨年度、職員の退職、移動、休職を受け今年度は専任10名、兼任7名、時間講師9名の体制で教育活動を行っている。結果、授業の持ち時間数の合計が常勤教員57時間、兼任・時間講師が41時間(後期時間割配置表よりメイン担当時間)となっている。

2 改善方針に対する現状

(1) 学生へのマナー指導、社会性の醸成、人材育成が強く求められるが、これは専任教員の担う分野となり、少ない専任教員が自覚を持ち人間教育に努めるよう努力している。更に向上するよう専任教員の意識改革を進める必要がある。

- (2) 教育課程の変更の際し、当該教科の指導内容（守備範囲）を理解したうえで、新たなシラバスの作成が求められる。同時により良い授業（確実な理解、定着、活用）を成すための改善も進めたい。
- (3) 今年度より全ての学生にノートパソコンを用意させ、学生との連絡、授業等を Microsoft Teams により行っている。このために同窓会からの支援を受け校内 LAN も拡充させた。導入時のトラブルも少なく順調に活用されているが、パソコン画面に配信した画像による授業を行う際、学生の集中力の低下等が見られ、より良い授業に向けた工夫が必要となる。

委員の意見

（下原）PCを使用した授業では、授業以外の画面を見ている学生がいるとも聞いている。既出の、学生の質や目的意識の問題につながる。

（三上）以前はパワーポイントと紙の併用で、授業中に手を動かす作業があったため、学生も寝ないで授業を受けていた。今後も、一方的な授業にならないよう工夫していく。

IV 学修成果

<令和5年度後期の報告と令和6年度の改善方針>

1 報告

1) 退学及び休学者

[退学]

環境土木工学科1年 1名（進路変更）

造園緑地科1年 1名（就職）

環境土木・造園施工管理科 1名（家庭事情）

[休学]

なし

2) 資格取得及び就職状況

[資格]

- ・ 2級造園技能士（学科） 6/6名合格（100%）
- （実技） 6/7名合格（86%）
- ・ 2級造園技能士（学科のみ受験） 1/1名合格（100%） ※高校で3級合格済み
 - ・ 2級造園芸装飾技能士（学科+実技） 4/4名合格（100%）
 - ・ 3級造園技能士 8/8名合格（100%）
 - ・ 3級造園芸装飾技能士 9/9名合格（100%）
 - ・ 2級土木施工管理技士（1次）
 - 前期 1/2名合格（50%）
 - 後期 40/44名（91%）
 - ・ 2級造園施工管理技士（1次） 後期 7/9名合格（78%）
 - ・ 2級管工事施工管理技士（1次） 後期 0/3名合格（0%）
 - ・ 2級ビオトープ施工管理士 4/7名合格（57%）
 - ・ 2級ビオトープ計画管理士 1/1名合格（100%）
 - ・ 生物分類技能検定3級 4/6名合格（67%）
 - ・ 測量士補 2/2名合格（100%） ※測量科、造園2年
 - ・ 技術士補 森林部門 0/2名合格（0%）

[就職]

学生の就職希望状況（表-4）

（人）

学 科	学生数	うち、 企業委託	うち、民間企業 （委託生含む）	うち、 公務員	就職を 希望しない
環境土木工学科2年	17	4	10	7	0
造園緑地科2年	8				

		0	4	4	0
測量情報科	21	21	21	0	0
環境土木・造園施工管理科	23	21	22	1	0

- ・国家公務員（一般・大卒・土木） 最終合格 2名（開発局2）
- ・ // （一般・大卒・林学） 最終合格 3名（林野庁2、運輸局1）
- ・ // （一般・高卒・技術北海道） 最終合格 4名
- ・ // （一般・高卒・林業） 受験者なし
- ・北海道職員（農業土木A） 最終合格 1名
- ・ // （総合土木B） 最終合格 1名
- ・ // （企業局B） 最終合格 1名
- ・ // （林業B） 受験者なし
- ・兵庫県職員（社会人・林学） 最終合格 1名
- ・富山県職員（大卒・林業） 最終合格 1名
- ・中標津町（土木） 最終合格 1名
- ・別海町（土木） 最終合格 1名
- ・遠別町（土木） 最終合格 1名
- ・兵庫県赤穂市（土木） 最終合格 1名
- ・兵庫県市川町（土木） 最終合格 1名
- ・兵庫県稲美町（土木） 最終合格 1名
- ・民間企業

環境土木工学科 内定 8名 東海建設、松本組、堀松建設工業、岩田地崎建設、鈴木東建、西江建設、

機械開発北旺、札幌工科専門学校
造園緑地科 内定 4名 コクサク、塚本造園土木、横山造園、グリーンディスプレイ

環境土木・造園施工管理科 内定 1名 西岡国昭和建設

・企業委託生 47名

3) 自己評価による指摘

- 「②今年度の教育課程編成は、適切・効果的であったか
（教育課程を動かすために必要な人材や教材を編成しているか） 【評価 2.6】
- ⑭学生へのマナー指導や社会性を身に付けさせる指導は適切に行われ、満足する状況にあるか
【評価 2.6】
- ⑰人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
（将来、学校の中核を担う若手教員を確保し、その育成に努めているか）
【評価 2.5】

2 改善

- ・新年度より2名の常勤教員（造園緑地系 30代・土木・測量系 20代）が採用になり、すべてのクラスに担任の配属が可能になる。新入教員については今後1年間で教科、生活、進路指導及び業務の把握を行い、来年度以降業務の分担を可能にする計画にしている。
- ・常勤教員対象者の教科担当計画を立て、実行する。
- ・継続的に人事計画を行い、人材の確保を行う。

委員の意見

- （下原）資格で、測量士補について測量情報科は卒業と同時に得られるのではないのか？
- （三上）卒業と同時に得られるが、1名試験の受験を希望した学生がいた。
- （松本）試験で合格した者も、本校を卒業すれば、申請のみで測量士になれるのか？
- （三上）その通りである。本人もそのことを理解した上で、自分の力を試すために受験したようだ。

<令和6年度前期の報告>

1 報告

(1) 退学及び休学者

[退学]

環境土木・造園施工管理科 1名(不正行為)

[休学]

環境土木工学科2年 1名(精神的な病気)

(2)資格取得及び就職状況

[資格]

- ・2級造園技能士(学科+実技) 4名受験
- ・2級園芸装飾技能士(学科+実技) 2名受験
- ・3級造園技能士(学科) 9/9名合格(100%)
- (実技) 8/9名合格(89%)
- ・3級園芸装飾技能士(学科+実技) 9/9名合格(100%)
- ・3級フラワー装飾技能士 1/1名合格(100%)
- ・1級土木施工管理技士(1次) 環境土木工学科 1/2名合格(50%)
- 造園緑地科 3/3名合格(100%)
- ・2級土木施工管理技士(1次) 前期
- 後期 52名受験予定
- ・1級造園施工管理技士(1次) 4/5名合格(80%)
- ・2級造園施工管理技士(1次) 後期 12名受験予定
- ・2級管工事施工管理技士(1次) 後期 7名受験予定
- ・2級ビオトープ施工管理士 8名受験予定
- ・生物分類技能検定3級 6名受験
- ・測量士補 なし
- ・技術士補 4名受験予定

[就職]

学生の就職希望状況(表-4)

(人)

学 科	学生数	うち、 企業委託	うち、民間企業 (委託生含む)	うち、 公務員	就職を 希望しない
環境土木工学科2年	17	2	12	5	0
造園緑地科2年	8	0	4	4	0
測量情報科	21	19	21	0	0
環境土木・造園施工 管理科	25	25	25	0	0

- ・国家公務員(一般・大卒・土木) 2次不合格 1名
- ・国家公務員(一般・大卒・林学) 最終合格 3名(林野庁2、開発局1)
- ・ " (一般・高卒・技術北海道) 0/3名受験

・ 〃 (一般・高卒・林業)	受験者なし
・北海道職員(建設土木A)	最終合格 1名
・ 〃 (林業A)	最終合格 1名
・ 〃 (総合土木B)	受験者なし
・ 〃 (林業B)	受験者なし
・札幌市(土木)	1次合格 1名
・恵庭市(土木)	最終合格 1名
・江別市(土木)	補欠合格 1名
・民間企業	
環境土木工学科 内定 5名	シン技術コンサル、北土建設、山崎建設、鹿島道路、山田組
造園緑地科 就職活動中	
・企業委託生 45名	

委員の意見

特になし

V 学生支援

<令和5年度後期の報告と令和6年度の改善方針>

改善

- ・新年度より2名の常勤教員(造園緑地系30代・土木・測量系20代)が採用になり、すべてのクラスに担任の配属が可能になる。このことにより、密度の高い学生支援が行える体制にできる。
- ・国の修学支援新制度の拡充が始まる。

委員の意見

特になし

<令和6年度前期の報告>

- (1)国の修学支援制度(給付奨学金+授業料等免除)を6名が利用していたが、令和6年度より家計条件が緩和され、さらに1名が給付奨学生として採用された。
- (2)今年度も基礎学力不足、学習意欲の維持困難な学生が入学している。その中に発達障害等が疑われる学生も存在するが、令和6年4月から「合理的配慮提供」が義務化されたことを受け、本校においても何らかの対策指針を整備する必要がある。
- (3)建設DXに対応する教育環境の整備が求められているが、本校独自の取り組みに限らず、建設業協会等の協力を得ながら、実現場に則した教育実践を進めていきたい。将来的には連携事業の締結を行い、持続可能な環境の構築を目指したい。

委員の意見

(下原) DXについて、詳しい先生はいるのか？

(三上) 学内ではあまりいない。

(岩瀬) 北海道出先機関ではオープンデータを利用した事業をしており、講師に来ていただき、学生とともに教員も学んでいるところ。

(下原) 商業高校でさえ外部講師を招きDX技術を学んでいると聞いた。GPS、ドローン、もう一步組み合わせることによって、学生募集PRになるのではないか。大学でさえ土木は人気ないが、新技術が学べると聞けば若い人も食いつくのでは。

大学でも出前授業をやっている。ドローンの国家試験、学校、NPO法人もできている。そういった人からの情報を得ることも大切だと考える。

(三上) 測量協会の紹介で、5回ほど最新技術を教えてくれる人を招くことができそう。また、レーザー測量などをボランティア的に教えてくれる人から連絡があった。そういう人を頼りに新しい技術を教えたい。札幌建設業協会へも出前講座のご協力をお願いしたい。

VI 教育環境

<令和5年度後期の報告と令和6年度の改善方針>

1 報告

・自己評価による指摘

- | | |
|---------------------------|----------|
| ①教室・実験室等の規模や配置は適切であったか | 【評価 2.6】 |
| ③実験実習設備、機械類の整備・活用は適切であったか | 【評価 2.5】 |
| ④蔵書を含めて図書閲覧のニーズに応えられていたか | 【評価 2.6】 |
| ⑤情報機器の充実及び活用状況は適切であったか | 【評価 2.7】 |

2 改善

・経営計画に基づき多様な学生と社会の要請および安定的な学校運営が行えることを目的とし、令和7年度より新たな教育理念・目標とカリキュラム編成をおこなうことに伴い、教育環境の調整を行う。

委員の意見

(三上) 1級施工管理の受験資格改正に対応するカリキュラム編成を行っていく考えである。

(山口) カリキュラムの変更は令和7年度なのか？

(三上) 1年遅れにはなるが、十分時間をかけて練った上で編成したい。

(岩瀬) 現在も一部選択制にしており、その中で1級対応は行っている。令和7年度からは学校として1級対応に取り組む。

(松本) 1年制の施工管理科でも7月に1級土木を受験するのか？1年制なので土木全般を学ぶことを目的とし、2級受験とするのか？2級で企業は満足するのか？企業側のニーズを捕まえておく必要がある。

(三上) いくつかの企業からは最低限2級、できれば1級という考えを伺った。

(大坂) 工業・農業高校出身者はできれば1級、1年制については最低限全員2級を合格させ、11月以降は卒業後の1級受験に向けてフォローをする方針。今後、企業委託生についても2年制への入学を勧めたい。

<令和6年度前期の報告>

(1)前述のWi-Fi環境の整備、ノートPCの持ち込みにより、これまでスクリーンに映していた画像が手元で鮮明に見せる環境が整った。

(2)酷暑期にエアコンの無い教室での授業実施を解消させるため、旧ES社屋2階に新たに40名程度の教

室を整えた。今年度は完成が酷暑期を過ぎたため使用回数は少なかった。

(3)測量機器について、地理院の養成施設設置基準が変更され、「レベルから電子レベル」へ、将来的に「デジタルステレオ図化機」が必要機器に記載されるため、計画的に整備の依頼を行いたい。別添資料 3

委員の意見

特になし

VII 学生の受け入れ募集

<令和5年度後期の報告と令和6年度の改善方針>

1 報告

2023年11月15日現在

学科\入学年度		H31	R2	R3	R4	R5	R6
環境土木 工学科	体験参加数	37	23	34	22	31	17
	出願数	33	19	23	19	23	15
	入学数/定員	23/25名	15/25名	21/25名	17/25名	19/25名	
	定員充足率	92%	60%	84%	68%	76%	
	委託生の割合	4/23名 17.4%	2/15名 13.3%	0/21名 0%	4/17名 23.5%	2/19名 10.5%	
造園緑地科	体験参加数	8	12	26	13	12	16
	出願数	5	2	18	9	9	8
	入学数/定員	5/20名	2/20名	17/15名	8/15名	9/15名	
	定員充足率	25%	10%	113%	53.3%	60%	
	委託生の割合	0/5名 0%	0/2名 0%	0/17名 0%	0/8名 0%	0/9名 0%	
測量情報科	体験参加数	17	10	11	13	18	15
	出願数	15	15	16	20	22	20
	入学数/定員	14/10名	15/10名	15/15名	18/15名	21/15名	
	定員充足率	140%	150%	100%	120%	140%	
	委託生の割合	13/14名 92.9%	15/15名 100%	15/15名 100%	16/18名 88.9%	21/21名 100%	
環境土木・ 造園施工 管理科	体験参加数	8	19	5	8	17	17
	出願数	20	33	21	23	24	27
	入学数/定員	18/10名	30/10名	20/15名	22/15名	24/15名	
	定員充足率	180%	300%	133%	146.7%	160%	
	委託生の割合	16/18名 88.9%	30/30名 100%	17/20名 85%	22/22名 100%	22/24名 91.7%	
全 体	体験参加数	70	64	65	56	78	65
	出願数	73	69	78	71	78	70
	入学数/定員	60/65名	62/65名	73/70名	65/70名	73/70名	
	定員充足率	92.3%	95.4%	104.3%	92.9%	104.3%	
	委託生の割合	33/60名 55%	47/62名 75.8%	32/73名 43.8%	42/65名 64.6%	45/73名 61.6%	

※参加者のうち出願可能の人数

2 改善

- ・経営計画に基づき多様な学生と社会の要請および安定的な学校運営が行えることを目的とし、令和7年度より新たな教育理念・目標とカリキュラム編成をおこなうことに伴い、入学選考の対応を行う。(後述)。
- ・特別指定校推薦制度を設け、意欲と基礎学力の高い学生を集める。成績により授業料を一部免除する。
- ・本校OBによる紹介での入学者を増やすため、インセンティブ付きの紹介制度を設ける。

委員の意見

(下原) 特別コースと普通コースの学生を入れて、同じクラス編成でやるのか？

(三上) クラスに精神的に大人で優秀な学生がいることにより、クラス全体の学力が上がっていく例があるので期待できる。

(下原) 授業内容のレベル、バランスを考えなくてはならない面が出てくるのでは。

(山口) 特別コースと普通コースで受ける授業は同じになるのか？

(三上) 基本的には一緒だが、2年生になってからコースに分けて指導を行う。

<令和6年度前期の報告>

1 報告

2024年10月11日現在

学科\入学年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
環境土木 工学科	体験参加数	23	34	22	31	16	13
	出願数	19	23	19	23	16	2
	入学数/定員	15/25名	21/25名	17/25名	19/25名	14/25名	
	定員充足率	60%	84%	68%	76%	56%	
	委託生の割合	2/15名 13.3%	0/21名 0%	4/17名 23.5%	2/19名 10.5%	2/14名 14.3%	
造園緑地科	体験参加数	12	26	13	12	16	14
	出願数	2	18	9	9	8	7
	入学数/定員	2/20名	17/15名	8/15名	9/15名	8/15名	
	定員充足率	10%	113%	53.3%	60%	53%	
	委託生の割合	0/2名 0%	0/17名 0%	0/8名 0%	0/9名 0%	0/8名 0%	
測量情報科	体験参加数	10	11	13	18	15	7
	出願数	15	16	20	22	22	1
	入学数/定員	15/10名	15/15名	18/15名	21/15名	21/15名	
	定員充足率	150%	100%	120%	140%	140%	
	委託生の割合	15/15名 100%	15/15名 100%	16/18名 88.9%	21/21名 100%	19/21名 90.5%	
環境土木・ 造園施工 管理科	体験参加数	19	5	8	17	17	6
	出願数	33	21	23	24	27	14
	入学数/定員	30/10名	20/15名	22/15名	24/15名	25/15名	
	定員充足率	300%	133%	146.7%	160%	167%	
	委託生の割合	30/30名 100%	17/20名 85%	22/22名 100%	22/24名 91.7%	25/25名 100%	
全 体	体験参加数	64	65	56	78	64	40
	出願数	69	78	71	78	73	24
	入学数/定員	62/65名	73/70名	65/70名	73/70名	69/70名	
	定員充足率	95.4%	104.3%	92.9%	104.3%	98.6%	
	委託生の割合	47/62名 75.8%	32/73名 43.8%	42/65名 64.6%	45/73名 61.6%	47/69 68.1%	

※参加者のうち出願可能の人数

(1) 入学者数について

1 今年度も昨年同様、2年制学科の定員割れが続いている。造園緑地科はほぼ昨年同様であるが、環境土木は過去5年でも最小の入学者数となり、今後も続く懸念が有る。その要因を以下にあげる。

- 1 高校卒業者数の減少と共に、国の進学支援等により高校生の大学進学率が向上。
- 2 高校生の進路目標が不明確なことから文系の人気が高く、工学系の希望者が減少。
- 3 建設系学科への正しい認識が、高校生、保護者、更に進路指教員も不足している。

2 本校の土木系学科では入学試験を課しているが、多くの専門学校では推薦入試となっている。このことも入学希望者減に結び付くものと思われる。しかし、入試を外すことにより各種検定に合格する力のない学

生が入学する懸念もあり、学校価値の維持と入試制度の在り方を検討する必要がある。

3 一方1年制学科は人気が高く、施工科では例年12月の入試選抜後募集を停止する状況である。2年制で定員を満たさない数を埋めることで平均定員充足率は約150%となっている。このことは、若手技術者不足に加え、国の企業委託制度支援金の拡充も追い風になっている。

4 施工管理科土木コースについて

1 施工管理科土木コースでは、特に地方の中規模のゼネコンでは採用予定数を埋めることが難しく、高校で普通科卒業の生徒を採用。土木技術の基本を身に付けることと、1級土木施工管理の受験資格を得るための年限短縮を目的に本校へ入学させている。

2 入学の目的の一つであった1級土木施工管理の受験資格年限短縮について、今年度より19歳以上で受験可能になったため、これまで通りの2級合格では入学させる動機が半減する。そこで、1級を取得させる教育課程考案したが、4月に入学し7月の受験では指導期間が短く難しいため、今後9月入学を検討したい。(別添資料6)

委員の意見

(下原) (2) 1について、入試をなくして希望者が増えるのか？

(大坂) 入試を課していることで受験をやめる高校生がいるという話を聞いている。

(伊藤) 十数年前にも推薦入試のみにしたが、受験生の増加にはつながらなかった経験がある。

(三上) 数学のできない生徒が入ってくると、校内の測量士補試験に通らないのではないかと懸念している。

VIII 財務

<令和5年度後期の報告と令和6年度の改善方針>

- ・2年制の入学者が定員を満たしておらず、財務上厳しいものがある。
- ・経営計画に基づき多様な学生と社会の要請および安定的な学校運営が行えることを目的とし、令和7年度より新たな教育理念・目標とカリキュラム編成をおこなうことに伴い、教育環境の調整さらに入学選考の対応を行う。(後述)
- ・本校独自の授業料免除制度を見直す。

委員の意見

(三上) 企業委託生の10万円免除は令和7年度から撤廃をお願いする。その分、2年制特別コースの授業料免除を充実させ、募集に力を入れたい。

<令和6年度前期の報告>

1 学生募集において効果の高い学費免除制度に刷新するため、委託生の10万円免除の他、友人からの紹介等本校独自の学費免除を縮小し、特別コースへの免除規定を設けた。その一部を示す。

特別指定校	特例 A (評定平均 4.3 以上)	2 年間で 460,000 円免除
	特例 B (評定平均 4.0 以上)	2 年間で 380,000 円免除
	特例 C (評定平均 3.8 以上)	2 年間で 300,000 円免除
一般枠	特例 D (評定平均 3.6 以上)	2 年間で 200,000 円免除

2 業界からの要請に応え安定的な学校経営が行われるよう、入学生の確保に向けた活動を引き続き行う。その主たる標的を新卒高校生に加え、企業委託生にも注力して行く。

委員の意見

特になし

IX 法令等の遵守

<令和5年度後期の報告と令和6年度の改善方針>

・教員によるハラスメントおよび暴力行為が発生した。アンガーマネジメントや教育研修などを適切におこなうとともに、教職員の確保、学生の確保を行い安定的運営のもと、学校教育理念に基づき教育目標を達成できる職場環境を構築する必要がある。

・令和7年度入学生より経営計画に基づき多様な学生と社会の要請および安定的な学校運営が行えることを目的とし、令和7年度より新たな教育理念・目標とカリキュラム編成をおこなうことに伴い、教育環境の調整を行う。(別紙)

委員の意見

特になし

<令和6年度前期の報告>

1 昨年発生したハラスメントと暴力行為を受けて、本校の教育計画概要中の専門学校運営上の留意点に、事故防止のための具体策を明記し、職員に周知徹底を行った。(別添資料6)

2 前出の通り、1級土木施工管理試験の受験資格、測量養成施設における登録要件、専門学校生の公務員受験資格等、学校経営の根幹となり得る法令が足早に変更されている。学校価値維持のためにもいち早く新たな基準に正しく対応していく必要がある。

3 国が定める専修学校設置基準、第39条2にある「教員数の半数以上は、専任の教員」について、改善が必要である。

委員の意見

特になし